

# 「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」ロジックモデル① (現状と課題)

## 現状把握・課題設定

- ・人生100年時代においては、誰もが**生涯にわたって、意欲をもってスキルアップ**を続け、労働生産性を高めることは、我が国の発展のためには重要
- ・大学においては、「職業実践力育成プログラム」(図1)や「履修証明プログラム」(図2)を拡充するなど、**社会人等が学び直せる環境の整備**に努めている。
- ・企業からは、従事者を大学に送り出すに当たり、**企業等の出身の講師などによる講義が期待**されている(図3)。

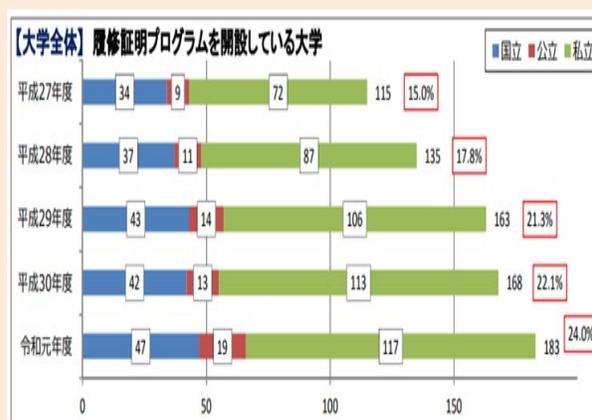
- ・大学においては、社会人対象の教育プログラムを提供する場合、**実践的な教育を行える教員の確保**や**採用した実務家教員の質の確保が課題**(図4)
- ・質の確保においては、大学において、**実務家教員を対象としたFDを実施している割合が5%弱**(図5)となっているため実務家教員の質・量の充実に関して、個々の大学の対応を待つだけでなく、**政策誘導的に実施することが重要**である。

【図1】「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定課程数



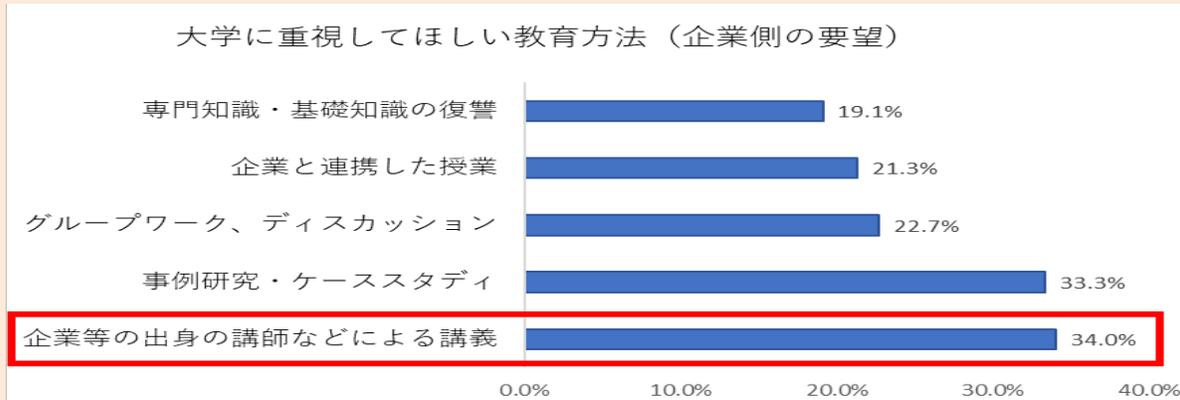
文部科学省作成

【図2】履修証明プログラムの開設状況



文部科学省作成

【図3】大学に重視してほしい教育方法(企業側の要望)



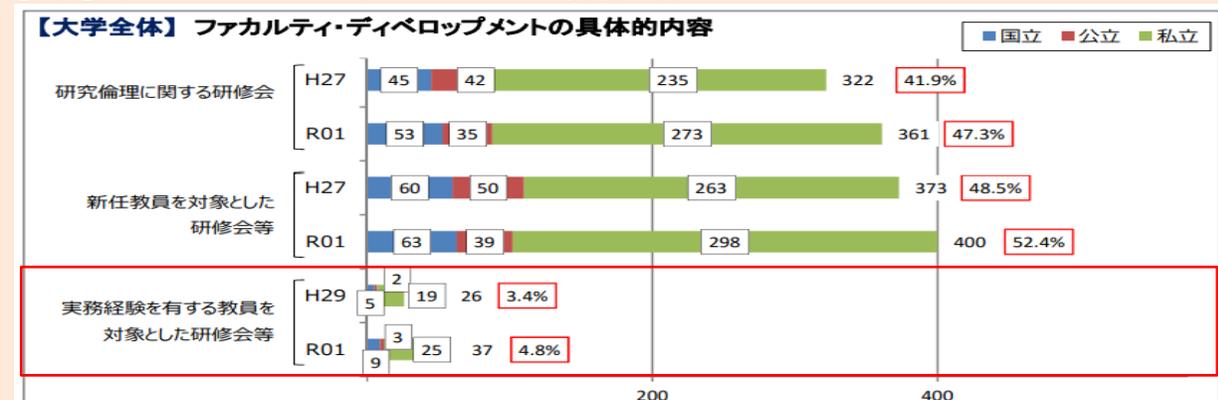
(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究  
(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)より作成

【図4】主に社会人を対象としたプログラムを提供していない学部・学科・研究科におけるプログラムを提供するための条件(複数回答)



(出典) 社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究  
(平成27年度イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社<文部科学省:先導的大学改革推進委託事業>)より作成

【図5】ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況

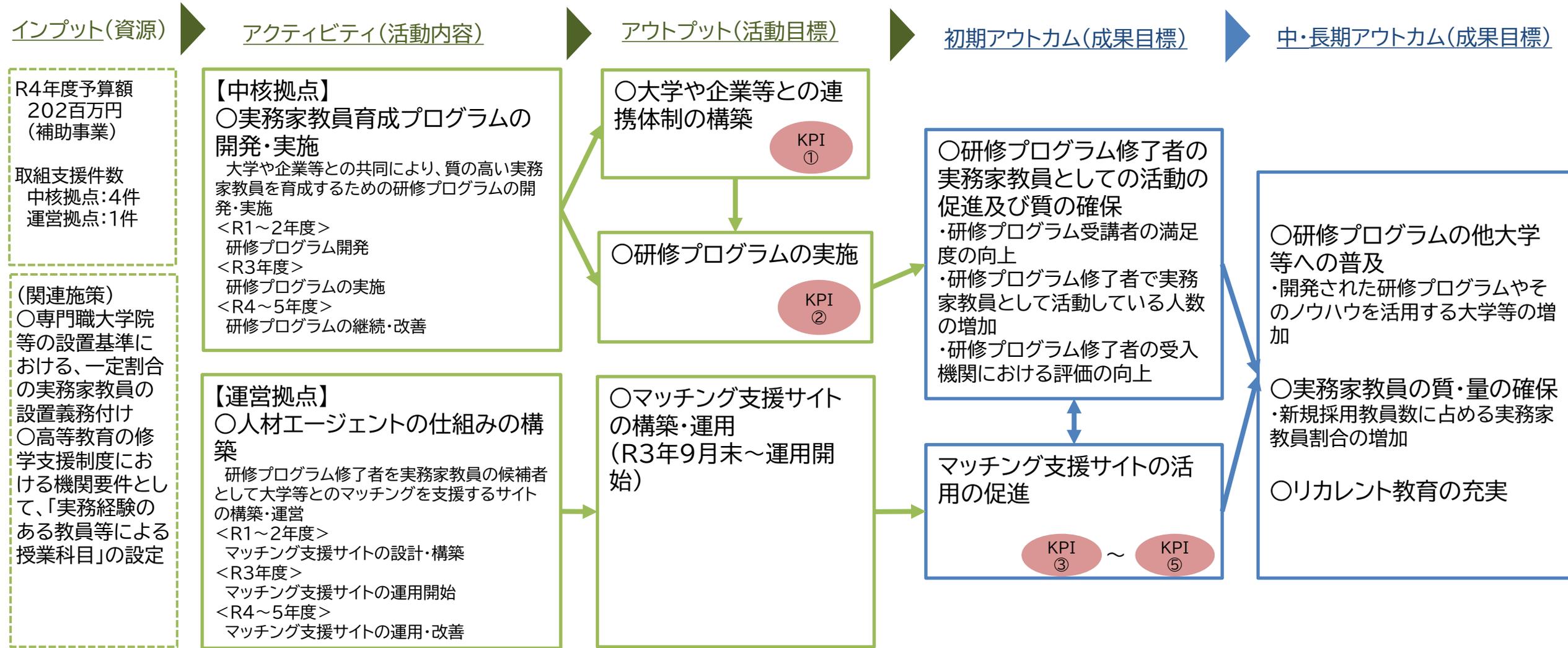


文部科学省作成

## 本事業の内容

産学共同で実務家教員育成プログラムを開発・実施することにより、実践的な教育を支える実務家教員を育成し、実務家教員の質・量の充実を図る。

# 「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」ロジックモデル② (具体的施策)



・豊富な経験知と十分な教育手法を身に付けた実務家教員による、より実践的な産学共同教育の推進  
 ・実務家教員の活躍が促進されることにより、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会の好循環を醸成  
 ・リカレント教育を拡充させることにより、個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現

## 測定指標と目標値

KPI ①	・事業における実施大学数及び連携企業数(単位:機関) (R3年度:59(実績)⇒R4年度:63⇒R5年度:65)	KPI ③	・人材エージェントにおける実務家教員候補者の求人検索性数(単位:件) (R3年度:786(実績)⇒R4年度:1,000⇒R5年度:1,000)
KPI ②	・プログラム修了者数(単位:人) (R3年度:300(実績)⇒R4年度:262⇒R5年度:274)	KPI ④	・人材エージェントに登録した実務家教員候補者数(単位:人) (R3年度:330(実績)⇒R4年度:100⇒R5年度:100)
		KPI ⑤	・人材エージェント登録者の実務家教員としてのマッチング数(単位:件) (R3年度:0(実績)⇒R4年度:40⇒R5年度:40)

# 持続的な産学共同人材育成システム構築事業

～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

令和4年度予算額

2億円

(前年度予算額)

2.5億円



文部科学省

## 【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

## 【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

## 目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

## 目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

## 具体的な取組内容

### ①実務家教員育成プログラムの開発・実施

- ・ 質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

### ②研修プログラムの標準化・全国展開

- ・ 開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

### ③人材エージェントの仕組みを構築

- ・ 研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



### ④企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・ 社会ニーズの提供
- ・ プログラムの共同開発
- ・ 実務家教員候補者の派遣
- ・ 大学教員の研修受け入れ
- ・ 産学共同コンソーシアムの構築

## 事業期間・規模

- 最大5年間財政支援 (令和元年度～令和5年度)
- 中核拠点4件  
①④の取組を担う。
- 運営拠点1件  
中核拠点の取りまとめと②③④の取組を担う。

## 期待される効果

- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

# 持続的な産学共同人材育成システム構築事業 選定取組の概要

## 東北大学

(中核拠点・運営拠点)

### 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

- インストラクショナルデザイン教育等4つの専門コースを設置し、多くの業種・職種で汎用的に必要な資質・スキルを獲得させる教育を担う実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。 (中核拠点)  
▷ これまで、4つの専門コースの開発・実施を進めてきたところ。今後、引き続き4つのプログラムを実施・改善予定。 (中核拠点)
- 開発されたプログラムを全国展開するための標準化を行うとともに、プログラム修了者を実務家教員候補者として大学等に推薦しマッチングする人材エージェントシステムを開発・提供。 (運営拠点)  
▷ これまで、人材エージェントシステムの構築・実装に取り組んできたところ。今後、引き続きシステムの運用・改善を実施予定。 (運営拠点)

連携校：熊本大学、大阪府立大学、立教大学

連携企業等：産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム会員組織（株式会社イノベスト、株式会社ASAQA、株式会社KEIアドバンス、株式会社七十七銀行、株式会社ディスコ、株式会社中九州クボタ、株式会社パフ、株式会社福井製作所、株式会社プロアシスト、株式会社ベネッセキャリア、株式会社履修データセンター、サンライトヒューマンTDMC株式会社、全日本空輸株式会社、損害保険ジャパン株式会社、三菱電機株式会社、EY新日本有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、仙台市、豊島区、宮城県、一般社団法人 経済同友会インターンシップ推進協会、一般社団法人 埼玉県経営者協会）

## 名古屋市立大学

(中核拠点)

### PBLと多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム (TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners) 構築事業

- 減災医療等4つの専門コースを設置し、地域課題等に対応できる実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。  
▷ これまで、基本コース及び専門コースの開講に取り組んできたところ。今後、プログラム及びコンテンツの検証・改善に取り組む予定。

連携校：岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学

連携企業等：愛知銀行、株式会社スノーム

## 社会構想大学院大学

(中核拠点)

### 実務家教員COEプロジェクト

- あらゆる専門領域の実務家教員に通底する必須能力として、「実務能力・教育指導力・研究能力」を育成するためのプログラムを開発・実施。  
▷ これまで、実務家教員育成プログラムの開発・実施に取り組んできたところ。今後、実務教育学会の開催などを通し、プログラムの普及・啓発にも取り組む予定。

連携校：日本女子大学、武蔵野大学、事業構想大学院大学

連携企業等：学校法人麻生塾、学校法人敬心学園、学校法人ミス・パリ学園、学校法人吉田学園、株式会社電通、パナソニック株式会社、凸版印刷株式会社、株式会社宣伝会議、株式会社フジテックス

## 舞鶴工業高等専門学校

(中核拠点)

### KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築

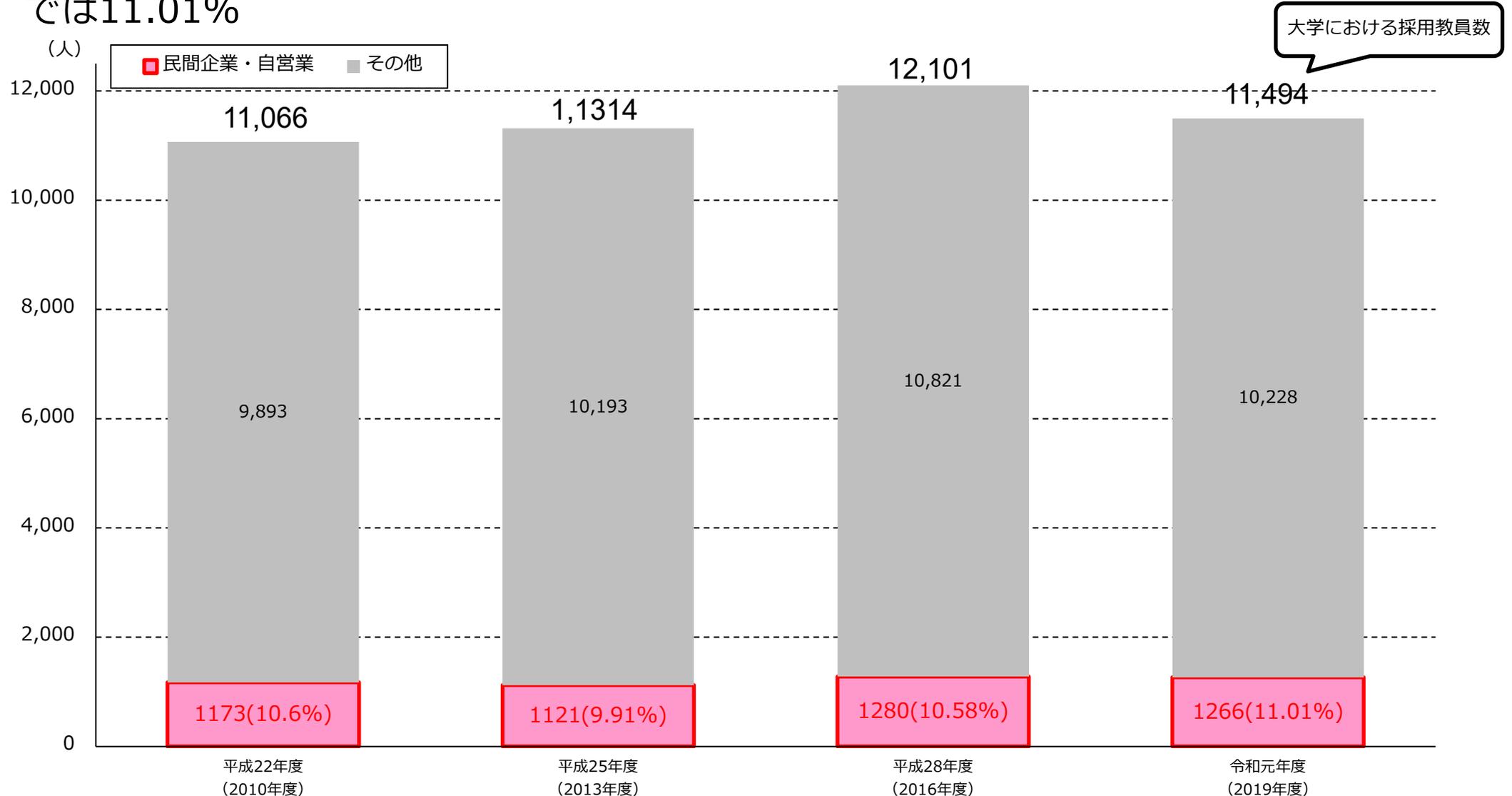
- 建設技術者のスキルやキャリア向上のためのリカレントプログラムを開発するとともに、その講師となる実務家教員を育成するためのプログラムを開発・実施。  
▷ これまで、リカレントプログラム及び実務家教員育成プログラムの試行・検証に取り組んできたところ。今後、リカレントプログラム及び実務家教員育成プログラムの本格実施を進める予定。

連携校：福島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、福井工業高等専門学校、香川高等専門学校、放送大学

連携企業等：(一社)近畿建設協会、西日本道路株式会社、(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部(中央復建コンサルタンツ(株)、協和設計(株)、(株)ニュージェック他)

# 大学に採用前の職場が民間企業や自営業であった者の推移

- ◆ 大学に採用前の職場が民間企業や自営業であった者が全採用教員に占める割合は、平成22年度～令和元年度にかけては横ばいとなっており、直近の調査（令和元年度）では11.01%



※採用教員数の凡例のうち「その他」については、新規学卒者、高等学校以下の学校、専修学校及び各種学校の教員や研究所等の研究員、外国の大学の卒業生・教員等、官公庁の職員などである。  
※新規の実務家教員の採用者には、再雇用や他大学からの異動は含まれない。